



平成 26 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社 SmartEbook.com
代 表 者 名 代表取締役 假屋 勝
(JASDAQ・コード 2330)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 飯田 潔
電 話 092-263-5911

株式会社デジタルリオの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社デジタルリオの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループでは、主力事業である電子書籍事業（コンテンツ事業）において、安定的かつ持続可能な業容拡大を図るため、海外事業の完全撤退、国内事業の合理化と集中、それに伴う各種リストラクチャリングを実施してまいりました。

更に、今後の企業価値向上を目指し、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編も実施いたしました。

加えて、電子書籍事業の拡大には、他社との差別化が必要不可欠であり、電子書籍事業と親和性が高く、様々な新サービスを展開できる企業体との業務・資本提携を検討した結果、それらの実現が期待できる株式会社デジタルリオを子会社化することといたしました。

今回、株式会社デジタルリオを子会社化することにより、様々な新サービスを展開するために必要なWebシステムやスマートフォン向けアプリケーション（パソコンを使って特定の目的を実現するために活躍してくれるソフトウェアで近年では携帯電話やスマートフォン、その他の携帯電子機器にインストールするソフトウェア）の開発及び運営を実現出来る見通しとなります。

株式会社デジタルリオは、IT技術者派遣を行う「フィールドサービス事業」を主力業務（直近期の売上の約80%）とし、Wifi設置等の通信環境整備を行う「通信メディア事業」、クラウド（データを自分のパソコンやスマートフォンではなく、インターネット上に保存する使い方、サービス）商材販売及び一般派遣を行う「ビジネスソリューション事業」の3つのセグメントから構成される企業体であり、ITソリューション分野で高い技術力とハイレベルなエンジニア陣を持ち、また、クラウドソリューション提供（クラウドを活用したデータ管理、共有等のサービスの提供）及びスマートフォンやタブレット等の販売も展開しており、当社の主力事業である電子書籍事業において、ユーザーが購入した電子書籍コンテンツをクラウドシステムにて、保管・管理・閲覧できる等の利便性の向上が期待できます。

また、株式会社デジタリオは、上記3セグメントの事業展開により各通信キャリア等との幅広い取引関係も構築しており、スマートコミュニティ関連事業（情報通信技術を活用しながら、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力、熱、水、交通、医療、生活情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現し、社会全体のスマート化を目指す事業）等、各種許認可取得による事業拡張にも着手しております。

今回の株式会社デジタリオの子会社化により、当社グループは電子書籍事業（コンテンツ事業）の利便性の向上による事業拡張のみならず、「フィールドサービス事業」「通信メディア事業」「ビジネスソリューション事業」の4つのセグメントからなる事業ポートフォリオを構築することが可能となり、電子書籍事業の拡大と共に事業リスクの分散及び低減が期待できます。また、クラウドソリューションの提供やアプリケーション開発等を含むスマートフォン関連事業において幅広い取引関係を活かすことで、様々な新規ビジネスモデルの構築を検討することが可能となり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

2. 異動する子会社（株式会社デジタルリオ）の概要

(1) 名 称	株式会社デジタルリオ			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 重野真一			
(4) 事 業 内 容	人材派遣業、一般建設業（電気通信工事業）			
(5) 資 本 金	4,000 万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 1 月 9 日			
(7) 大株主及び持株比率	レクセム株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	レクセム株式会社は当該会社の株式を 100%保有しております。 また、当社株式の 21.48%を保有する主要株主である R-1 第 1 号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である R-1 合同会社は、レクセム証券株式会社が 90%出資して設立された合同会社であり、レクセム株式会社はレクセム証券株式会社の 88.62%の株式を保有しております。		
	人的関係	当社取締役泉信彦は、当該会社の総議決権の 50%超を間接的に保有しております。		
	取引関係	特筆すべき事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期
純 資 産		11 百万円	43 百万円	50 百万円
総 資 産		84 百万円	115 百万円	112 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		7,026 円 42 銭	25,943 円 12 銭	29,994 円 00 銭
売 上 高		279 百万円	377 百万円	312 百万円
営 業 利 益		1 百万円	48 百万円	3 百万円
経 常 利 益		0 百万円	50 百万円	3 百万円
当 期 純 利 益		△15 百万円	31 百万円	7 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△9,224 円 60 銭	18,916 円 69 銭	4,199 円 16 銭
1 株 当 たり 配 当 金		0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	レクセム株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 千原紀男	
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	
(5) 資 本 金	100 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 9 月 1 日	
(7) 純 資 産	864 百万円	
(8) 総 資 産	894 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	XON株式会社 (100%)	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は、当社の主要株主である R-1 第 1 号投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として一部出資をしております。
	人 的 関 係	当社取締役泉信彦は、当該会社の元代表取締役であり、現在当該会社の顧問を務めております。 なお、同氏は当該会社の総議決権の 50%超を間接的に保有しております。
	取 引 関 係	特筆すべき事項はございません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の主要株主である R-1 第 1 号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である R-1 合同会社の親会社の親会社に該当いたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,667 株 (議決権の数：1,667 個)
(3) 取 得 価 額	株式会社デジタルオの普通株式 250 百万円 (1 株あたり 149,971 円) アドバイザー費用等 (概算額) 5 百万円 合計 (概算額) 255 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,667 株 (議決権の数：1,667 個) (議決権所有割合：100%)

(取得価額の算定根拠)

本株式取得については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを選定し、株式価値の算定を依頼いたしました。

評価対象会社の収益性を反映した評価結果が得られる収益還元法による算定が行われた結果、当該株式の1株当たり株式価値は118,581円～291,034円との算定結果となりました。

なお、この株式価値の下限の数値については、前々期実績・前期実績・当期見込み（当該会社の申告に基づく70百万円の営業利益）を用いて算定したものであり、株式価値の上限の数値は、当期見込み（当該会社の申告に基づく70百万円の営業利益）のみを用いて算定されたものであります。

これらの数値の妥当性を検証すべく、第三者である公認会計士井上敦氏に財務デューデリジェンスを依頼したところ、対象会社の今期の受注があるもののみだと営業利益35百万円、確度の高い見込みを取り込むと営業利益47百万円と算定されました。なお、3期平均営業利益を正常収益力として採用する考えもありますが、当該会社の過去3年は利益額が大きく変動しているため、採用しておりません。当社は対象会社の正常収益力として47百万円を採用することとしました。

この正常収益力の数値は、前々期実績・前期実績・当期見込（当該会社の申告に基づく70百万円の営業利益）の3期平均営業利益41百万円と概ね一致したため、株式会社ブルータス・コンサルティングの収益還元法による算定の結果のうち、少なくとも下限部分については妥当性があるものと判断いたしました。

当該株式の取得に際しては、上記算定結果を参考とし、かつ、株式会社デジタルリオの子会社化による当社グループとの事業シナジー等を勘案した今後の収益性も踏まえ、レクセム株式会社と慎重に交渉協議を行った結果、第三者算定機関の算定した118,581円～291,034円の間値を下回る価額で合意し、4.(3)に記載の取得価額（1株あたり149,971円）にて取得することといたしました。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成26年11月28日
(2) 契約締結日	平成26年11月28日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年12月1日(予定)

6. 今後の見通し

株式譲渡が完了した時点から、デジタルリオは当社の連結子会社となります。なお、平成26年12月期の当社連結業績に与える影響については売上高28百万円、営業利益4百万円の増加を見込んでおります。

7. 大株主との取引等に関する事項

(1) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本株式譲渡は、当社と、当社の議決権の21.48%を保有する大株主であるR-1第1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるR-1合同会社の親会社の親会社に該当するレクセム株式会社との取引であることから、株式会社デジタルオの普通株式1株当たりの価値の算定に際し、公正性・妥当性を担保する必要があると判断し、当社及びレクセム株式会社から独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式会社デジタルオの株式価値に関する算定書を取得し、当該会社の財務面においては公認会計士井上敦氏にデューデリジェンスを依頼し、実施しております。

また、当社取締役のうち、泉信彦は、当該会社の総議決権の50%超を間接的に保有しており、当該会社の取得に関する当社取締役会決議には加わっておりません。

(2) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、大株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本株式譲渡については、大株主との間に利害関係を有しない非常勤の社外監査役である田辺一男氏及び瀬山剛氏より、当社及びレクセム株式会社と利害関係のない独立した第三者機関によって合理的に算定された事業価値評価に基づき譲渡価額を決定し行われるものであり、レクセム株式会社と慎重に交渉協議を行った結果、決定したものであるため、少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を平成26年11月25日に得ております。なお、常勤監査役である法木右近氏からも同日同意を得ております。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成26年8月29日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成26年12月期)	451百万円	△627百万円	△612百万円	△683百万円
前期連結実績 (平成25年12月期)	461百万円	△1,423百万円	△1,357百万円	△2,202百万円